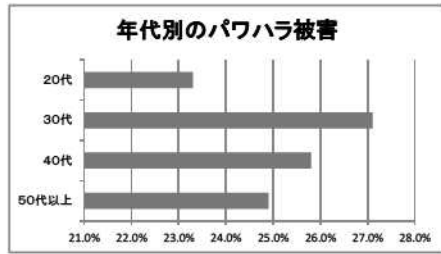


パワハラ被害 4人に1人

= 30代が27.2% 大声の叱責55.6% =



パワハラ被害実態 多い?少ない?
厚労省調査では、「過去三年間にパワハラを受けたことがある」と回答した人は二五・三%。性別・年代別で見ると、管理職を除いた女性職員二九・〇%、管理職を除いた男性社員二六・八%、正社員以外の男性二〇・九%、正社員以外の女性一九・三%でした。年代別では、三〇代が二七・二%と最多です。

厚生労働省で初の全国調査
厚生労働省の調査で、民間企業に勤める人の四人に一人が職場でパワハラ・ラスメントを受けた経験があることが分かりました。大企業を中心に七割の企業が相談窓口を設置している一方で、窓口を利用した被害者がほとんどいない実態も明らかになっており、職場での注意喚起が大切であることが改めて認識させられます。

厚生労働省で初の全国調査

加害者最多は上司 叱責など精神的攻撃
パワハラの内容では、大声で叱責するなどの「精神的な攻撃」が五五・六%（複数回答、右表参照）で最も多かった。加害者は「上司」が約八割を占めました。

支部からの指摘 非常にありがたい
東海建設支部では、「働きやすい職場環境作り」を要求し、掲げ、自操運転や超過勤務、パワハラ防止などの要求に関して、地整当局に改善を求めてきました。

現在までも、個別の課題について、地整当局に指摘し改善を求めてきました。皆さんの周りで「いじめませんか?お気づきの方は是非、声をお寄せ下さい。

具体的に受けた言葉や行為

精神的な攻撃	・ミスを皆の前で大声で言われる ・お前が辞めれば、改善効果が300万円出るなどと会議で言われた
過大な要求	・一人では無理だと分かっている仕事を一人でやらせる ・休日出勤しても終わらない業務の強要
人間関係からの切り	・報告した業務への返答がない。部署の食事会に誘われない。 ・他の人に「手伝いをするな」言われた
個の侵害	・交際相手の有無について聞かれ、過度に結婚を推奨された ・個人の宗教を皆の前で言われ、否定、悪口を言われた
過小な要求	・営業なのに買い物、倉庫整理などを必要以上に強要される ・草むしり
身体的な攻撃	・胸ぐらをつかむ、髪を引っ張る、火の付いたたばこを投げる

国土強靱化、防災・減災を

= 生公連署名で「生活関連事業の拡大」求め =

【請願項目】

- 被災地の復興、公共事業を防災・生活・環境保全優先に転換すること
(1) 防災、公共住宅や下水道などの生活関連、環境保全等へ公共事業を転換すること。
(2) 地球温暖化など環境破壊を防止するための乱開発を規制する法体系の整備や、情報公開及び住民参加による事業決定のシステムを確立すること。
(3) 公共工事の監督・検査及び公共施設の維持・管理は国と自治体が責任をもち行うこと。この責任を遂行するために、公共事業発注官庁及び独立行政法人等の体制を強化し、必要な職員を確保すること。
(4) 国の責任を放棄し、国民の安全・安心を切り捨て、十分な財源の確保を伴わない「地方分権」や「通商制」は行わないこと。
- 公正な賃金・労働条件と業者の適正な収入・仕事を確保すること
(1) 公契約法（公共事業における賃金等確保法）を制定するなど法体系を整備し、下請及び買材業者と労働者に対し適正な単価と賃金・労働条件が確保される仕組みを伴うこと。
(2) 最低賃金を引き上げ、最低賃金を超える労働者の労働災害発生率を抑制する有効な仕組みを伴うこと。
(3) アスベストの飛散防止や適切な処理方法を早急に確立するとともにアスベスト曝露に伴う健康被害を防止すること。じん肺・アスベスト被害者の労働災害認定基準を大幅に緩和し、基金制度を創設し、被害者に対して補償すること。
(4) 建設業および生活関連業の各職種について労働者派遣法の適用対象としないこと。
- 防災・生活・環境保全型公共事業で、地域業として建設産業の再生を図ること
(1) 橋梁、下水道、学校、病院などの公共施設の点検・補修を国の責任で行うこと。
(2) 中小建設・建設関連業者が優先的に受注できる施策を実施し、建設産業の再生を図ること。また、各府県等の発注機関に公共調達を推進させること。

政府・自公民の補正予算は、二年前に発生した「東日本大震災」からの復興の

めどが立たず、「復興予算」の流用が国民的な世論となつたにも関わらず、被災地

昨年未に行われた総選挙の結果、小選挙区制のマジックで自公民が政権に返り咲き、民主党の「コンクリートから人へ」の公共事業から「経済対策」や国土強靱化、「防災・減災」の公共事業への転換を図ろうとしています。真に国民本位の公共事業へ転換が求められます。

東海

No. 3033
13. 1. 29
国土交通労働組合
東海建設支部
教育宣伝部

補正予算の執行に 見合う人員確保を

生公連署名の目標数

分会名	目標数	分会名	目標数
沼津	2,900	三重	4,600
富士	900	北勢	1,300
静岡	1,800	紀勢	3,500
静岡	3,100	蓮	300
長島	200	岐阜	4,400
浜松	3,800	多治見	1,700
豊橋	1,100	揖斐	400
設楽	600	高山	1,200
名国	3,700	丸山	600
名四	1,000	岐阜国	2,200
愛国	1,400	天竜上	1,900
本局	6,700	飯田	1,700
中枝	2,100	天がム	800
庄内川	2,300	矢作	300
桑名	3,000	合計	59,500

復興を中心に据えた公共事業とはなっていない。自公民は「国土強靱化」を謳い文句にして、社会資本の老朽化対策としての、施設点検等に膨大な予算を配分しつつ、ミッシングリンクの解消等にも予算配分をするなど、一つ間違えば、その必要性を国民的に問われかねない予算配分ともなっています。

公明党の「防災・減災」も具体的な施策が明らかにしているわけでもなく、国民受けだけを狙っているのでは?と、疑問符が付きかねない状況です。被災地での震災復興事業に従事する建設労働者の賃金

は、実質上がっていません。ダンブ一台七万円での発注でもダンブドライパーには、四万円を切った賃金しか支払われていません。国土交通労働組合、中央生公連に結集し、被災地本位の復興と生活関連公共事業の確保、建設労働者の労働条件改善を求め、生公連署名(上記参照)に取り組み国会請願採択を求めています。現在までに、名国分会で一〇〇〇筆超えの署名を業約、岐阜県では、建設業協会への署名協力要請を実施しています。各分会で、目標達成めざしがばりましょう。